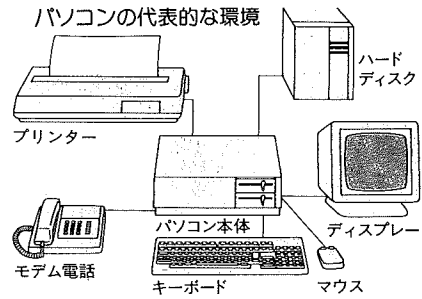

第6章

インターネットと いろいろな統計情報

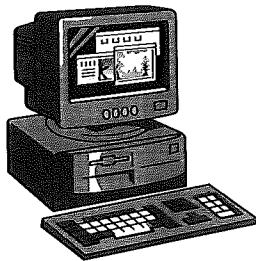


1. インターネットを使つての統計情報収集

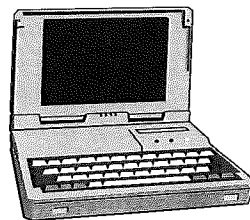
インターネットは、もともと米国国防総省を中心に1969年にスタートしました。

当初は研究者用のネットワークでしたが、電子メールやデータベースの検索などが国境を越えて行えるもので、ここ数年前からパソコン（パーソナルコンピュータ）の普及とともに利用者が急速に増えてきました。

文部省は、教育用コンピュータの整備計画を進めており、1999年までに小学校では22台、中学校・高等学校では42台を各学校に導入する計画です。また、中央教育審議会では「全ての学校でインターネット接続を目指す」とうたっており、現在「100校プロジェクト」をはじめとしてさまざまな実験プロジェクトが全国で推進されています。



デスクトップ型パソコン



ノート型パソコン

各学校でホームページを作って、インターネットで遠くの学校と情報交換をしたり、いっしょに作業や研究をする時代が、すぐそこまで来ています。

また、インターネットで流れている情報は無限といってもよいでしょう。

この情報の中から、自分の必要とする情報を取り入れて参考にしたり応用したりする操作は、今後誰もが必要となってくるでしょう。

それではここで、学習の手助けの資料として、インターネットで国の機関で作っているホームページから、最新の統計情報を取り入れてみることにしましょう。

まず、「核家族」について調べてみます。インターネットの検索から総務庁統計局を開き、平成7年国勢調査の結果を見てみます。

表1は平成7年国勢調査結果の「世帯数及び1世帯当たり人員の推移」のデータをパソコンの表計算ソフトに取り込んだものです。

数値だけでも核家族化が進んでいることが分かります。

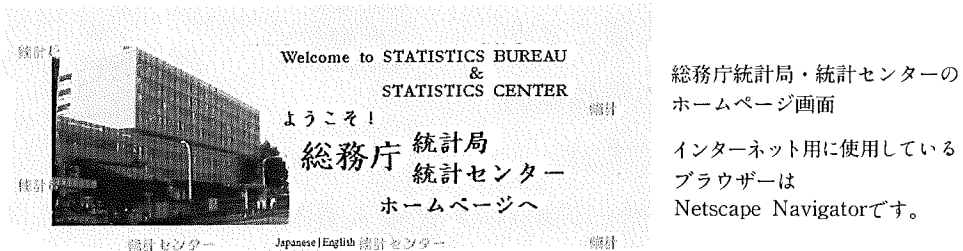


表1 我が国の世帯数及び1世帯当たり人員の推移（昭和50年～平成7年）

年次	世帯数 (1000世帯)	人口 (1000人)	1世帯 当たり 人員	増加率 (%)	
				世帯数	人口
昭和50年	33 729	111 940	3.32	11.0	7.0
55年	36 015	117 060	3.25	6.8	4.6
60年	38 133	121 049	3.17	5.9	3.4
平成2年	41 036	123 611	3.01	7.6	2.1
7年	44 072	125 569	2.85	7.4	1.6

表計算ソフトExcelに取り込んだデータ

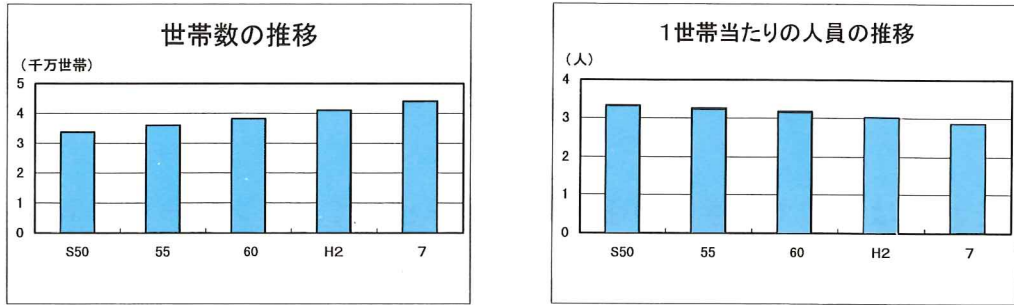
使用している表計算ソフトは、Microsoft corporationの Excel(エクセル)です。

※ 平成7年の数値は要計表(速報)による数値
ですので実際の数値とは若干異なります。

さらに、この表計算ソフトでグラフを作成してみましょう。

図1のように数値だけより、さらにはっきりと変化をとらえることができます。

図1



表計算ソフトExcelにより作成したグラフ

つぎに、島根県ではどうなっているでしょうか。

都道府県別の項目から島根県を指定します。表2の県人口を世帯数で割ると、平成7年の1世帯平均の人員は3.31人であることが分かります。(一般世帯の平均は51ページのとおりの3.08人です。)

表2



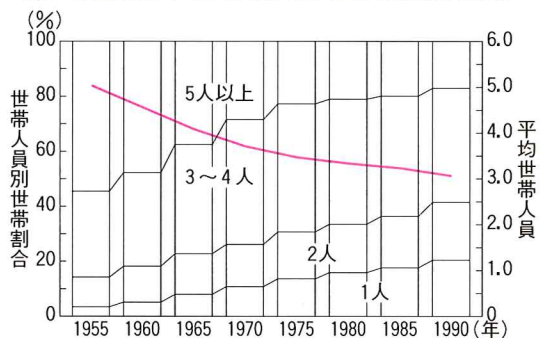
市区町村番号	県市区町村名	人口	世帯数
32000	島根県	771,441	246,476
32001	島根県市部	455,979	151,453
32002	島根県郡部	315,462	95,023
32201	松江市	147,416	53,686
32202	浜田市	48,515	17,441
32203	出雲市	84,854	25,758
32204	益田市	51,559	17,355

また、厚生省のホームページからの「世帯人員別世帯割合」では、1世帯2人以下の世帯が確実に増加しているようすもよく分かります。(図2)

このように、核家族ひとつをテーマに取ってもまだまだたくさんの情報がインターネットから集められます。

みなさんも各自がテーマを持って、関連する統計情報をインターネットで集めてみませんか。

図2 普通世帯の平均世帯人員および世帯人員別割合の推移



資料：総務庁「国勢調査報告」

2. 国でつくられている主な統計資料

統計調査の結果報告書

(フロッピーディスクやCD-ROMでも提供されています。)

国勢調査報告(5年ごとに刊行・総務庁統計局編)

【全数調査】

国勢調査は、5年ごとに行われる人口についての最も詳しい大規模調査です。

この結果報告書は、何冊にも分けて発行されており、全部集めると大変な量になります。

島根県の結果だけみる場合には、都道府県編のうち「島根県編」が最もよく、その中には人口についてのあらゆる統計が市町村別に示してあり、利用価値が高いと言えます。

また、「島根県の人口」という解説書も発行されています。

農(林)業センサス(5年ごとの刊行・農林水産省編)

【全数調査】

農家数・耕地面積・家畜・農業用機械、あるいは林家数・林野面積などについて、10年ごとに「世界農林業センサス」が行われています。また、中間の5年目には、農業だけに限定して「農業センサス」が行われています。

これらは、国・県・市町村の農林業施策の基礎資料として広く使われるほか、国から県・市町村へ交付される補助金などの資料にも使われます。

工業統計表(毎年刊行・通商産業省編)

【全数調査】

我が国の製造工場について、毎年、工業統計調査が行われ、事業所数(工場の数)・従業者数・製造品出荷額などが明らかにされています。

この資料は、国・県・市町村の工業振興施策の基礎資料として広く使われています。

商業統計表（3年ごとに刊行・通商産業省編）

【全数調査】

我が国の商店全部について、3年ごと（平成9年から5年ごと）に、商業統計調査が行われ、商店数・従業者数・商品販売額などが明らかにされています。

この資料は、国・県・市町村の商業振興施策の基礎資料として広く使われています。

人口動態調査（毎年刊行・厚生省編）

【全数調査】

我が国の出生・死亡・婚姻・離婚などの動きについては、毎月、人口動態統計調査が行われており、その結果をまとめたものです。

体力・運動能力調査報告書（毎年刊行・文部省編）

【標本調査：無作為抽出法】

文部省では、毎年、6歳から59歳までを対象として、スポーツテストを実施しており、その結果をまとめたものです。

学校基本調査報告書（毎年刊行・文部省編）

【全数調査】

我が国の学校全部について、毎年、学校基本調査が行われ、学校数・教員数・児童生徒学生数あるいは、卒業後の状況などが明らかにされています。

この資料は、学級編制や先生の配置計画など、国・県・市町村の学校教育行政の基礎資料として広く使われています。

学校保健統計調査報告書（毎年刊行・文部省編）

【標本調査：無作為抽出法】

我が国の学校児童生徒の身長・体重・座高および疾病異常の状況を明らかにするため、毎年、学校保健調査が行われています。

3. 県でつくられている主な統計資料

島根県統計書

(毎年刊行・島根県統計課編・島根県統計協会発行)

島根県のいろいろな分野にわたる統計が集めてあり、県の姿を知りたいときに役立ちます。

島根県勢要覧

(毎年刊行・島根県統計課編・島根県統計協会発行)

島根県統計書の中によく使うデータを集約して、持ち運びに便利なように小さくしたものです。

4. 統計資料の収集

統計資料を買う

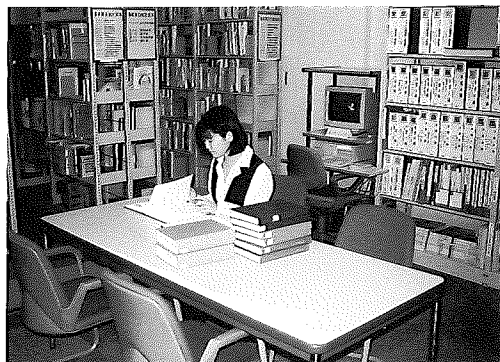
- 国の資料——政府刊行物サービスセンター
または書店で購入
- 県の資料——島根県統計協会で購入

統計資料を見る
(借りる)

- 図書館で統計資料を見る。
- 県政情報センターの中にある統計資料室で
統計資料を見る。
- インターネットを利用して世界の統計情報
を見る。

このほかにも、いろいろな方法で統計資料を収集することができます。

また、統計情報や調査内容について詳しいことを知りたいときは、**松江市殿町1番地 島根県庁統計課**
(☎0852-22-5078)へ問い合わせてください。



統計資料室での資料収集
(県庁統計資料室：県政情報センター)

『中学生のための統計教室』編集・協力者一覧

〈昭和56年10月：初版発行時〉

- 監修者** 全国統計協会連合会会長 経済学博士 森田 優三
島根県統計教育推進協議会
- 協議会** 会長 内田 栄 (島根県市町村教育長会会長)
 (注：○印は副会長) (順不同)
- 委員**
- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| ○久保田 治三 (島根県中学校長会会長) | ○前 島 定勝 (島根県小学校長会会長) |
| ○安 井 穰 (島根県教育研究会会長) | ○秋 利 政雄 (島根県社会科教育研究会会長) |
| 前 島 定勝 (島根県算数・数学教育研究会会長) | 郷 原 恭 (島根県小中学校理科教育研究会会長) |
| 池 田 敏雄 (島根県特別活動研究会会長) | 山 根 忠 (島根県統計教育研究会会長) |
| 山 本 明 (島根県統計教育研究会副会長) | 糸 賀 良夫 (島根県統計教育研究会副会長) |
| 景 山 繁光 (島根県教育庁学校教育課長) | 新 宮 基弘 (島根県教育庁学校教育課指導主事) |
| 原 敏 (島根県教育庁学校教育課指導主事) | 佐 藤 弘 (島根県企画部次長) |
- 編集委員会** 委員長 池 潤 寛 (平田市立平田中学校教諭)
 (注：○印は副委員長) (順不同)
- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| ○米 原 範倍 (鹿島町・鹿島中教諭) | ○金 崎 義雄 (松江市・法吉小教諭) |
| 青 戸 良臣 (松江市・四中教諭) | 上 原 亨 (松江市・古志原小教諭) |
| 坂 口 彰彦 (松江市・一中教諭) | 上 浜 正信 (玉湯町・玉湯小教諭) |
| 吉 川 博志 (松江市・三中教諭) | 三 成 歳子 (松江市・秋鹿小教諭) |
| 森 山 豊夫 (松江市・湖南中教諭) | 木 村 佳雄 (平田市・平田小教諭) |
| 落 合 嘉信 (佐田町・佐田中教諭) | 中 村 容吉 (松江市・持田小教諭) |
| 原 敏 (教育庁学校教育課指導主事) | 松 岡 秀子 (松江市・城北小教諭) |
| 児 玉 克正 (島根県統計協会事務局次長) | 新 宮 基弘 (教育庁学校教育課指導主事) |
| 森 本 正夫 (島根県統計協会事務局次長) | 泉 省一郎 (島根県統計協会参事) |
- 編集協力者** (文) 石 倉 雄 (松江市・湖南中教頭)
 (写真) 川 本 貢 功ほか
 (さし絵) 真 柄 実

〈昭和62年3月：改訂再版時〉

- 協議会** 会長 内田 栄 (島根県市町村教育長会会長)
 (注：○印は副会長) (順不同)
- 委員**
- | | |
|------------------------|--------------------------|
| ○三 島 義正 (島根県中学校長会会長) | ○山 本 惠造 (島根県小学校長会会長) |
| 常 松 昭 (島根県教育研究会会長) | 足 浦 喜八 (島根県算数・数学教育研究会会長) |
| 深 津 雅夫 (島根県理科教育研究会会長) | 松 浦 道徳 (島根県社会科教育研究会会長) |
| 池 田 敏雄 (島根県特別活動研究会会長) | 竹 田 毅 (島根県統計教育研究会会長) |
| 佐々木 昇二 (島根県統計教育研究会副会長) | 白 枝 清 (島根県統計教育研究会副会長) |
| 飯 田 光 (島根県立松江商業高等学校校長) | 吉 岡 豊利 (島根県企画部次長) |
- 編集委員会** 委員長 池 潤 寛 (仁摩町立仁摩中学校教頭)
 (注：○印は副委員長) (順不同)
- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| ○米 原 範倍 (松江市・三中教諭) | ○山 崎 一誠 (松江市・大野小教諭) |
| 宮 本 弘和 (松江市・一中教諭) | 渡 部 薫 (松江市・乃木小教諭) |
| 吉 川 博志 (松江市・三中教諭) | 三 成 歳子 (斐川町・西野小教諭) |
| 青 戸 良臣 (松江市・四中教諭) | 竹 谷 強 (松江市・白湯小教諭) |
| 森 山 豊夫 (松江市・四中教諭) | 古 津 周治 (松江市・大庭小教諭) |
| 落 合 嘉信 (斐川町・斐川西中教諭) | 奈 賀 昭 (大東町・堀田小教諭) |
| 吉 迫 哲哉 (松江市・湖南中教諭) | 木 村 佳雄 (大社町・大社小教諭) |
| 櫻 内 志郎 (島根県教育庁学校教育課指導主事) | 舟 木 武幸 (松江市・忌部小教諭) |
| 桑 本 光雄 (島根県統計協会事務局次長) | 原 田 武 (島根県教育庁学校教育課指導主事) |
| 黒 谷 聡 (島根県統計協会事務局次長) | 勝 部 隆夫 (島根県統計協会事務局次長) |
- 編集協力者** (文) 狩 野 敏夫 (松江市教育委員会)
 (写真) 川 本 貢 功ほか
 (さし絵) 安 部 富 男ほか

注) 昭和56年の初版発行時と昭和62年の改訂再版時に編集を行った方々のご協力をいただいた方々について、当時の職名で記載しています。

中学生のための統計教室 定価500円

昭和56年10月18日 初版発行

昭和62年3月9日 改訂再版

平成9年3月3日 再 版

編 集 島根県統計教育推進協議会
島 根 県 統 計 協 会

発 行 島 根 県 統 計 協 会
〒690 松江市殿町1番地
電話 (0852) 5 5 - 2 2 4 3

印 刷 (有) 高 浜 印 刷 所
〒690 松江市北堀町8番地
電話 (0852) 2 4 - 3 0 0 0(代)